

# これまでの非構造部材の耐震対策の経緯（通知等）

年月日	地震	最大震度	関連事項			概要	机上資料番号
			文部科学省の通知等	関連調査・報告書・指針等	その他の通知等		
H13.3.24	芸予地震	6弱				<b>体育館の天井落下等</b>	
H13.6.1					芸予地震被害調査報告の送付について(技術的助言)〔国土交通省住宅局建築指導課長通知〕	国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所が行った芸予地震被害調査報告を受けて、国土交通省が技術的助言を通知。 【国土交通省通知のポイント】 ①天井と周囲の壁との間にクリアランスを設ける。 ②吊りボルト相互を補強材で連結。 ③Tバーの落下防止対策。	1
H14.5.31			文教施設の非構造部材の耐震性確保について〔施設企画課長通知〕	学校施設の非構造部材等の耐震点検に関する調査研究報告書〔平成14年3月 日本建築学会文教施設委員会〕		文部科学省から日本建築学会に委託して非構造部材等の耐震点検について調査研究。耐震点検票等が報告書として取りまとめられ、文部科学省から教育委員会等に配布。	2
H15.7.14			「学校施設耐震化推進指針」の策定について〔文教施設部長通知〕※	学校施設耐震化推進指針〔平成15年7月 文部科学省大臣官房文教施設部〕		既存学校施設の耐震化推進に係る基本方針として、「非構造部材についても耐震点検を行い十分な耐震化対策を講じることが重要である」と位置づけ(p2)、耐震化事業の実施にあたって非構造部材についても耐震性に疑問のある部材等の把握、耐震改修計画の策定、緊急措置などの対策を講じることが重要である(p19)としている。	3
H15.8.27			「小学校施設整備指針」「中学校施設整備指針」及び「幼稚園施設整備指針」の改訂について〔文教施設企画部長通知〕※	小学校施設整備指針 中学校施設整備指針 幼稚園施設整備指針 〔平成22年3月改正 文教施設企画部〕		学校施設整備指針において第7章構造計画の中に「既存施設の耐震化推進」が新たな項目として追加され、非構造部材等についても十分な耐震化対策を講じることが重要であることが明記された。(p54)	4
H15.9.26	十勝沖地震	6弱				<b>空港ターミナルの天井落下</b>	
H15.10.17			文教施設の非構造部材等に関する耐震性確保について〔施設企画課長通知〕		大規模空間を持つ建築物の天井の崩落対策について(技術的助言)〔国土交通省住宅局建築指導課長通知〕	十勝沖地震を受けて発出された国土交通省の通知「大規模空間を持つ建築物の天井崩落対策について」を文部科学省からも周知し、非構造部材等の耐震点検及び耐震改修等の適切な実施について、配慮を依頼。 【国土交通省通知のポイント】 ①天井と周囲の壁との間に、十分なクリアランスを設ける。 ②天井の段差等の補強材の剛性調整、周辺や剛性の異なる部分のクリアランス確保。 ③吊りボルト相互を補強材で連結。 ④Tバー等の固定。 ⑤天井の点検実施及び改善を行う場合の落下防止対策。ネットを設置するなどの落下防止措置。	5
H16.10.23	新潟県中越地震	7					
H17.3.30	福岡西方沖地震	6弱				<b>ビルのガラスが破損、歩道に落下する被害が発生。</b>	
H17.4.21			文教施設の耐震性の向上の推進について〔文教施設企画部長通知〕	文教施設の耐震性能等に関する調査研究〔平成16年度概要版 日本建築学会文教施設委員会〕		日本建築学会に委託した新潟県中越地震の被害調査結果を受けて、留意事項として、非構造部材について十分な耐震化対策を講じよう通知	6
H17.8.16	宮城県沖地震	6弱				<b>スポーツ施設の天井落下し、人的被害発生</b>	
H17.8.26			大規模空間を持つ文教施設の天井の崩落対策等について〔施設企画課長通知〕		地震時における天井の崩落対策の徹底について(技術的助言)〔国土交通省住宅局建築指導課長通知〕	宮城県沖地震によるスポーツ施設の天井落下事故を踏まえ国土交通省が行った調査結果を受けて、国土交通省が技術的助言を通知し、文部科学省からも周知し、非構造部材棟の耐震点検、状況把握及び耐震改修等の適切な実施について、配慮を依頼。 【国土交通省通知のポイント】 ①天井落下防止対策が適切にとられていることを確認。 ②中間検査又は完了検査において、天井が設計図書どおりに施工されていることを検査。	7
H18.2.23			「学校施設の耐震化の促進に関する調査研究」報告書の送付について〔国立教育政策研究所長通知〕※	学校施設における非構造部材等の耐震対策事例集〔平成17年12月 国立教育政策研究所文教施設研究センター〕		国立教育政策研究所文教施設研究センターが「学校施設における非構造部材の耐震対策事例集」を取りまとめ、教育委員会等に周知	8
H18.4.7			学校施設等における非構造部材等の耐震対策について〔施設企画課長事務連絡〕		大規模空間を持つ建築物の天井崩落対策に関する調査結果について〔国土交通省住宅局建築指導課〕	国土交通省が実施した大規模空間を持つ建築物の天井崩落対策に関する調査結果とあわせて、文教施設における状況をまとめた結果を周知し、非構造部材の被害に対する適切な防止対策等の措置を講じよう依頼。 【国土交通省通知のポイント】 ①クリアランスの状況や振れ止めの設置の有無等を調査。 ②適切な崩落防止対策等の措置。 ③耐震診断・改修を行っていないものについては早急の実施するよう指導。	9
H19.3.25	能登半島地震	6強					
H19.7.16	新潟中越沖地震	6強					
H19.9.4			避難所となる学校施設の防災機能の向上について〔施設企画課長通知〕	学校施設の防災機能の向上のために～避難所となる学校施設の防災機能に関する調査研究報告書～〔平成19年8月 国立教育政策研究所文教施設研究センター〕		避難所となる学校施設の防災機能に関して、国立教育政策研究所文教施設研究センターにおいて報告書が取りまとめられ、防災機能の向上のための基本的考え方として、「施設の耐震性など安全性の確保」があげられた(p17～19)。この報告書を教育委員会等に周知するとともに、留意事項として非構造部材について必要な安全対策を行うことを通知。	10

年月日	地震	最大震度	関連事項			概要	机上資料番号
			文部科学省の通知等	関連調査・報告書・指針等	その他の通知等		
H20.2.19			公立学校施設の防災対策の推進について〔施設企画課長、施設助成課長連名通知〕			公立学校施設の耐震化に向けた整備計画策定に取り組む際に、計画に盛り込むべき事項として、近年の大規模地震において、天井材や照明器具の落下、ガラスの飛散等の被害が数多く報告されていることに鑑み、建物の耐震化事業にあわせて、これら非構造部材等の耐震対策も行うように努めることを通知。	11
H20.6.13			学校耐震化加速に関するお願い〔文部科学大臣からのお願い〕			地震等によって倒壊崩壊の危険性が高い公立学校施設1万棟の推進にあたって出された文部科学大臣からのお願いの中で、耐震化の際、天井の落下やガラスの飛散の防止、あるいは、エコ改修やバリアフリー化への対応、アスベスト対策などを、耐震化と同時に実施することについても配慮するよう依頼。	12
H20.6.14	岩手・宮城内陸地震	6強					
H20.7.24	岩手県沿岸北部地震	6弱					
H20.8.4			建築非構造部材の耐震対策について〔施設助成課長通知〕			岩手県沿岸北部地震により、天井材や照明器具の落下、ガラスの飛散等の建築非構造部材の耐震対策を講じることは重要。耐震補強や老朽化に対応した大規模改造の実施に際して、あるいは建築非構造部材耐震化のみの事業として、天井材や照明器具の落下、ガラス飛散の防止等の対策の実施を依頼。	13
H20.10.17			緊急総合対策を踏まえた学校耐震化加速に関するお願い〔文部科学大臣からのお願い〕			緊急総合対策を踏まえた学校耐震化加速に関して、文部科学大臣からのお願いの中で、天井の落下やガラスの飛散の防止などを、耐震化と同時に実施することについても配慮するよう依頼。	14
H21.8.11	駿河湾地震	6弱					
H22.3.30			学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブックについて〔文教施設企画部長通知〕	地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために～学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック～〔平成22年3月 文部科学省〕		文部科学省では、学校施設における非構造部材の耐震化を推進するため、「学校施設の非構造部材等の耐震対策の推進に関する調査研究協力者会議」にて、平成14年3月の「学校施設の非構造部材等の耐震点検に関する調査研究報告書」（社団法人日本建築学会）を踏まえ、検討を行い「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」を作成し、学校設置者等へ配布。非構造部材の耐震点検及び対策を実施し、学校施設における非構造部材の耐震化推進を依頼。	15
H23.3.11	東北地方太平洋沖地震	7					
H23.4.8			老朽化した公立学校施設の計画的な再生整備等と非構造部材の耐震対策の推進について〔施設助成課長通知〕			東日本大震災により、建物の構造体への被害に加え、天井材や外装材等の非構造部材にも多大な被害が生じている。多くの学校施設が応急避難場所として利用されており、構造体の耐震化に加え、非構造部材の耐震対策も進めることが急務。老朽化した公立学校施設の計画的な再生整備（改修）等や適切な維持管理と、非構造部材の耐震対策の推進を依頼。	16
H23.4.19			東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の安全性確保について〔施設企画課事務連絡〕			東日本大震災の被害を踏まえ、学校施設における構造体及び非構造部材の耐震化推進の再周知。応急危険度判定等の安全点検の実施、学校施設の安全性確保の依頼。また、非構造部材については、今後、発生のおそれのある余震に対しても十分留意する必要があるため、必要に応じ、臨時的な点検を実施するよう依頼。	17
H23.7.15			「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言の送付について〔文教施設企画部長通知〕	「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言〔平成23年7月 東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会〕		文部科学省では、「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会」において、学校施設の耐震対策や津波対策、防災機能の確保など、東日本大震災を踏まえた今後の学校施設の整備方針について検討を行い、「緊急提言」が取りまとめられ、学校設置者等へ配布。 【提言の構成】 ①学校施設の安全確保（学校施設の耐震化の推進、非構造部材の耐震化、津波対策） ②地域の拠点としての学校施設の機能の確保（学校施設の防災機能の向上、防災担当部局との連携、地域の拠点としての学校を活用するための計画・設計） ③学校施設の省エネルギー対策	18
H23.7.8			東日本大震災を踏まえた学校施設の非構造部材の耐震化推進について〔施設企画課事務連絡〕			東日本大震災では、学校施設において、天井材の落下など非構造部材の被害が多数生じたことを踏まえ、「緊急提言」が取りまとめられ非構造部材の耐震化の重要性が再認識された。緊急提言では、点検の際に教職員の協力が不可欠である旨も言及されており、非構造部材の耐震化ガイドブックに基づく教職員の点検項目等をわかり易くしたリーフレットの配布等により非構造部材の耐震点検及び対策を実施し、学校施設における非構造部材の耐震化を推進するよう依頼。	19
H24.3.22			「学校施設の非構造部材の耐震対策事例集」について〔施設企画課事務連絡〕	学校施設の非構造部材の耐震対策事例集〔平成24年3月 文部科学省〕		平成22年度に委託を行った「学校施設の非構造部材の耐震対策等に関する委託事業」等において収集した各種対策事例をまとめた事例集を作成し、学校設置者等に配布。非構造部材の耐震化ガイドブックと合わせて活用し、学校施設の非構造部材の耐震化推進を依頼。	20
H24.4.26			学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について〔文教施設企画部長通知〕			東日本大震災では、多くの学校において天井材の落下など非構造部材の被害が発生し、人的被害が生じた例があるなど、改めて非構造部材の耐震化の重要性が認識された。「緊急提言」においても、非構造部材の耐震対策を速やかに実施する必要があるとの指摘がなされ、耐震対策事例集を参考とし、耐震化ガイドブックに沿って非構造部材の耐震対策に積極的に取り組むよう依頼。特に、 <b>非構造部材の点検を速やかに実施するとともに、致命的な事故が起こりやすい屋内運動場の天井材、照明器具、内外装材、バスケットゴールの落下防止対策等</b> を進めるよう依頼。	21

は非構造部材の耐震対策に直接関連するもの。
 は非構造部材の耐震対策について言及しているもの。
※ 机上資料では省略